

基 本 本 事 項	事務事業名	吉川松伏消防組合負担事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当			
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	50歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防組織法			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)消防体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	常備消防費	吉川松伏消防組合運営事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川松伏消防組合 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	消防行政に係る事務や災害活動を吉川市と松伏町との共同 で処理している吉川松伏消防組合に、負担金を支払う。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	火災の発生を予防するとともに、火災が発生した際の被害を 最小限度にとどめる。また、救急車を必要とする傷病者への 救命措置や応急手当を行い、迅速に医療機関へ搬送する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210101 吉川松伏消防組合負担金交付				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502101 吉川松伏消防組合負担事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,004,766	1,011,534	1,009,788	1,009,788	△ 1,746	1,046,269	1,046,269
	② 人件費	696	303	303	526	223	526	526
	正職員投入人員	0.09人	0.04人	0.04人	0.07人	0.03人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	696	303	303	526	223	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,005,462	1,011,837	1,010,091	1,010,314	△ 1,523	1,046,795	1,046,795	
資 源	⑥ 国庫支出金		5,892	7,227	7,227	1,335		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,005,462	1,005,945	1,002,864	1,003,087	△ 2,858	1,046,795	1,046,795
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	消防、救急等の受益者数(総人口)		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 消防出動数	件	26	20	15	14	13
	吉川市内で発生した火災の件数		20	16	19		
	②						
成 果 指 標	① 火災による死者数	人	0	0	0	0	0
	吉川市内で発生した火災による死者数		0	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 消防力の強化 吉川消防署南分署に、普通消防ポンプ自動車を新規配備した。
	2 緊急消防援助隊応援等実施計画の改正 吉川松伏消防組合において、埼玉県の実施計画に合わせ、吉川松伏消防組合緊急消防援助隊応援等実施計画を改正した。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防、救急事務は公益性が高い必需の事務である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防、救急事務を共同処理している吉川松伏消防組合に、その経費として負担金を支払うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	73.33%, ★★★ 達成度がやや低い	① 消防出動数 (減少目標指標)	123.08%, ★★★★★ 達成された	120.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 火災による死者数 (ゼロ値目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・消防体制を強化することにより、迅速な消火活動を行うことができるため、成果向上の余地があると判断する。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位政策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		84.08% 減少している 53,174,420.00 円	消防出動数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	157.10% 増加している 50,273,107.50 円	125.79% 増加している 63,239,810.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。最終的な利益者は全市民であり、この事務事業によって特定の個人、団体が利益を享受する性質のものではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川松伏消防組合において、新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、救急車の稼働率を確保するため、救急本部が救急隊から一時的に救急現場を引き継ぐ体制を確保した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 急病人の救急搬送等に伴い、新型コロナウイルスの感染リスクが高まる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染リスクを低減させる設備等が充実されることにより、隊員の安全が確保され、円滑に活動できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名		消防団運営負担事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間		平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防組織法			
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目	(1)消防体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	消防費	消防費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市消防団 (最終的な対象)消防団員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	常備消防費		吉川松伏消防組合運営事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	補助・負担等	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・吉川松伏消防組合を通じて消防団員が消火訓練等を実施 することにより、消防組合と消防団の連携が図れ、効率的かつ 安全な消火・災害活動等ができる。			吉川市消防団事務を行っている吉川松伏消防組合に負担金を 支払う。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210201 消防団運営事務負担金交付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502102 消防団運営負担事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	68,754	61,407	65,911	65,911	4,504	61,886	61,886
	② 人件費	619	303	303	451	148	451	451
	正職員投入人員	0.08人	0.04人	0.04人	0.06人	0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	619	303	303	451	148	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	69,373	61,710	66,214	66,362	4,652	62,337	62,337	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	69,373	61,710	66,214	66,362	4,652	62,337	62,337	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 消防団員数	人	320	320	320	320	320
	吉川市消防団の人数		309	286	279		
活 動 指 標	① 吉川松伏消防組合で開催する消防訓練等回数	回	11	9	9	9	9
	吉川松伏消防組合と吉川市消防団で実施した消防訓練回数		9	5	1		
	②						
成 果 指 標	① 公務災害の人数	人	0	0	0	0	0
	消防団員が活動中に負傷した人数		0	0	0		
	②						

評価年度の主な取組	1 第1分団の災害対応能力強化 第1分団車両を多機能型車両へ更新。契約金額15,950,000円 多機能型車両へ積載する救助能力向上資機材(エンジンカッター、チェーンソー等)を購入。契約金額2,230,250円
	2 第5分団の災害対応能力強化 第5分団機械器具置場の更新。契約金額33,968,000円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防団事務は公益性が高い必需の事務である。 ・消防団事務を共同処理している吉川松伏消防組合に、その経費として負担金を支払うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	11.11%, ★ 達成度がかなり低い	① 吉川松伏消防組合で開催する消防訓練等回数 (増加目標指標)	81.82%, ★★★★★ 概ね達成された	55.56%, ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 公務災害の人数 (ゼロ値目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・消防団員を確保し、研修や訓練等を充実させることにより、迅速な消火活動などを実施することができる。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		110.24% 増加している 237,856.06 円	消防団員数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	4.88% 減少している 224,507.44 円	96.11% 若干減少している 215,769.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。 ・消防団は市民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的として組織しているものであり、最終的な受益者は全市民であることから、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・消防団の災害対応力強化のため、訓練や普通救命講習の指導補助などを実施した。 ・消防団員確保のため、募集ポスターとチラシを作成し、ホームページへの掲載や公共施設、駅などへの掲示を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	消防団員数が減少している一方で、災害の発生件数や規模は増加しており、消防団員一人一人の負担が増加している。 消防団の処遇が改善されることで、消防団員の増加が期待される。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	消防施設等維持管理事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)消防体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	消防施設費	消防施設等維持管理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)消防水利 (最終的な対象)全市民				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	その他 消火栓の設置、修繕は水道課へ依頼	
	対象年齢	00	99	全年齢	・水道課へ依頼し、消火栓の新設、移設、修繕などを行う。 ・防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。また、防火水槽敷地を借り上げる。					
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	・消防水利を適正かつ効果的な場所に配置することができる。 ・火災や災害が発生した時に迅速かつ円滑に消火活動などが行えるようになり、延焼などの被害の拡大を最小限にとどめることができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210401	消防水利の維持管理	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502103 消防施設等維持管理事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,586	23,884	17,346	15,753	△ 8,131	20,483	5,861
	② 人件費	774	1,742	1,742	3,532	1,790	3,532	3,532
	正職員投入人員	0.10人	0.23人	0.23人	0.47人	0.24人	0.47人	0.47人
	正職員人件費	774	1,742	1,742	3,532	1,790	3,532	3,532
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,359	25,626	19,088	19,285	△ 6,342	24,015	9,393	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		15,500			△ 15,500		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,359	10,126	19,088	19,285	9,158	24,015	9,393	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 消防水利	基	938	939	940	941	942
	消火栓と防火水槽数(施設含)※消防年報から私設及びその他を除く		939	945	951		
② 全市民	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
			73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 消火栓の新設数	基	3	0	1	0	0
	消火栓を新設した数(公設)		0	0	1		
	② 消火栓の移設数	基	3	3	3	2	3
	消火栓を移設又は布設替えした数(公設)		0	4	3		
③ 防火水槽敷地の賃借数	防火水槽敷地の土地賃借契約数	基	68	68	68	66	65
			68	68	67		
成 果 指 標	① 火災による死者数	人	0	0	0	0	0
	吉川市内で発生した火災による死者数		0	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 消火栓布設替え箇所 吉川市保一丁目地内(3箇所):2,565,200円(税込み)
	2 消火栓修繕箇所 吉川市川野45番地先:190,775円(税込み) 吉川市栄町1432番地2地先:477,924円(税込み) 吉川市保571番地2地先:676,962円(税込み)
	3 防火水槽土地賃貸借契約 土地賃貸借件数:67件(うち4件無償契約) 敷地借上料:2,092,800円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消火活動のためには消防水利の確保が必要であることから、防火水槽の確保や消火栓の設置を行い、維持管理することは妥当であると判断する。 ・火災による延焼の拡大を防止し、被害を最小限に抑制するため、消火栓を新設、または布設替えをすることで、消防水利の不足地域の解消を図ることは妥当であると判断する。 市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、消防水利を設置し、維持管理を行うことは、市が行う事業として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.53%, ★★★★ 概ね達成された	③ 防火水槽敷地の賃借数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 火災による死者数 (ゼロ値目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防火水槽については、設置場所の確保の問題があり、新設は困難であるが、消火栓については、水道管の工事と合わせて増設は可能であり、消防水利を効果的に配置することによる成果向上の余地はある。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」を進めるにあたっては、火災鎮圧のために必要不可欠な消防水利を整備するものであり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	火災による死者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・消火栓の新設は、基本的に水道課で行う配管工事に合わせて整備することで、コストの改善に努めているため、コスト改善の余地はない。 ・消防水利は、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・防火水槽については、平成24年度から土地賃貸借契約事務を軽減するため、1年契約であったものを3年間の複数年契約とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・建築計画や防火水槽土地賃貸借契約者の変更により、地権者から防火水槽の撤去の要望がある。	機会(プラス要素) ・老朽化した建築物の建替えが進むことで、防火性能の高い建築物が新たに増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

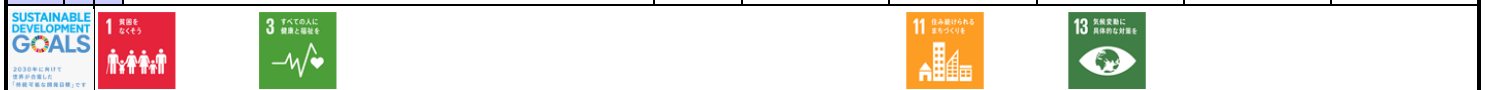
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	減災対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令					
	ま ち づ り 目 標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施 策	第5節 災害に強いまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(1)危機管理体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	項	消防費	消防費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	地域防災計画		目	細目	減災費	減災対策事業		
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市職員、関係機関、全市民、事業所など			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・災害用備蓄物資を整備する。 ・民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・総合防災訓練(減災プロジェクト)を実施する。 				
	対 象 年 齢	00	99	全年齢							
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。 										
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	国民保護等危機対策事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50210401	地域防災計画の改訂		
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502104 減災対策事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	11,288	63,551	21,047	17,741	△ 45,810	7,283	6,845
	② 人件費	30,863	39,006	39,006	31,258	△ 7,748	31,258	31,258
	正職員投入人員	3.99人	5.15人	5.15人	4.16人	△ 0.99人	4.16人	4.16人
	正職員人件費	30,863	39,006	39,006	31,258	△ 7,748	31,258	31,258
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)			676	662	662	640	640
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	42,150	102,557	60,729	49,661	△ 52,896	39,181	38,743
資 源	⑥ 国庫支出金		46,123	11,340	10,807	△ 35,316		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		8,500			△ 8,500		
⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,150	47,934	49,389	38,854	△ 9,080	39,181	38,743
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市職員		人	417	415	419	424	429
		市職員(臨時職員を含まない)			414	417	419		
	②	全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		総人口			73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	①	避難所開設運営マニュアルの会議の回数		回	-	-	2	6	6
		避難所開設運営マニュアル策定検討会議の開催回数			5	7	1		
	②	市公式アプリの周知		回	-	-	1	35	35
		市公式アプリの周知した回数			-	-	0		
成 果 指 標	①	避難所開設運営マニュアルの策定数		数	-	-	3	5	7
		避難所開設運営マニュアルを整備した避難所の数			0	1	3		
	②	市公式アプリの利用者数		数	-	-	100	500	1,000
		市公式アプリを利用している人数			-	-	0		



評価年度の主な取組	1 災害用備蓄物資等購入 【令和3年度の主な購入品目】	<table border="1"> <tr><td>アルファ米</td><td>4,000食</td></tr> <tr><td>保存水(2ℓ)</td><td>1,920本</td></tr> <tr><td>保存水(500mℓ)</td><td>2,016本</td></tr> <tr><td>ポータブルバッテリー</td><td>19台</td></tr> <tr><td>気化式冷風機</td><td>31台</td></tr> </table>	アルファ米	4,000食	保存水(2ℓ)	1,920本	保存水(500mℓ)	2,016本	ポータブルバッテリー	19台	気化式冷風機	31台	3 地域防災計画の改定 関係法令の改正や埼玉県地域防災計画の改定を踏まえて、地域防災計画を改定した。 【主な改正内容】 ・避難情報の改正 避難勧告と避難指示を一本化するとともに、避難行動の分類等を改正した。 ・埼玉県地域防災計画の改定を踏まえた主な修正 避難所での新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や南海トラフ地震への対応措置計画を盛り込んだ。
	アルファ米	4,000食											
	保存水(2ℓ)	1,920本											
	保存水(500mℓ)	2,016本											
ポータブルバッテリー	19台												
気化式冷風機	31台												
2 民間団体等との協定の締結(令和3年度の主な内容)	<table border="1"> <tr><th>民間団体等</th><th>協定内容</th></tr> <tr><td>三協フロンテア(株)</td><td>災害時にコンテナハウスなどを提供</td></tr> <tr><td>アルファクラブ武蔵野(株)</td><td>施設を一時避難場所や一時滞り場所として提供など</td></tr> </table>	民間団体等	協定内容	三協フロンテア(株)	災害時にコンテナハウスなどを提供	アルファクラブ武蔵野(株)	施設を一時避難場所や一時滞り場所として提供など	4 避難所開設運営マニュアルを整備した避難所 令和2年度: 中曽根小学校 令和3年度: 旭小学校、旭地区センター					
民間団体等	協定内容												
三協フロンテア(株)	災害時にコンテナハウスなどを提供												
アルファクラブ武蔵野(株)	施設を一時避難場所や一時滞り場所として提供など												

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域防災計画をもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。また、市民の生命と財産を守るという意図も妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 避難所開設運営マニュアルの会議の回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 避難所開設運営マニュアルの策定数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。				
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		16.14% 減少している 16,553,818.33 円	避難所開設運営マニュアルの策定数 成果指標を単位として換算 単位: 円/数	評価不可	評価不可		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・避難所開設運営マニュアルを整備する上で、効率的に会議や説明会を実施することで、検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。					
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、パーテーションや簡易ベッドを購入したほか、換気の促進を目的とした気化式冷風機の購入や、電源喪失に備えたポータブルバッテリーの購入等を行った。 ・共助の観点から、地域住民が自ら避難所の開設及び運営ができるよう、3つの避難所において避難所開設運営マニュアルを策定した。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者が増加している。	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。	
行財政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防災無線整備事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	災害対策基本法、電波法		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 災害に強いまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)危機管理体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	消防費	消防費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画			目	細目	減災費	減災対策事業
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)防災行政無線 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			執行方法	直営	
的	意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	・防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、 速やかに情報伝達を行うことができる。			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール(吉川市メール配信サービス)に登録した市民 等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信す る。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信 する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210501 防災行政無線の維持管理			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502105 防災無線整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,778	9,594	7,986	7,948	△ 1,645	16,379	4,613
	② 人件費	851	303	303	1,879	1,576	1,879	1,879
	正職員投入人員	0.11人	0.04人	0.04人	0.25人	0.21人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	851	303	303	1,879	1,576	1,879	1,879
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,629	9,897	8,289	9,827	△ 70	18,258	6,492	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		5,300			△ 5,300		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,629	4,597	8,289	9,827	5,230	18,258	6,492	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73
	防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73		
②	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
	防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
	② 防災行政無線の動作確認回数	回	366	365	365	365	366
	防災行政無線の定時放送による動作異常確認を実施した回数		366	365	365		
③	吉川市メール配信サービスの周知回数	回	-	-	35	35	35
	出前講座や広報などによる周知回数		17	17	28		
成 果 指 標	① 正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73		
	② 吉川市メール配信サービスの登録者数	件	-	-	3,500	3,800	4,100
	吉川市メール配信サービスの登録者数		2,680	2,971	3,066		



評価年度の主な取組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検 防災行政無線(固定系)保守点検業務委託:7,043,300円 親局1局、子局73局	4 防災情報ツィッターのフォロワー数(令和4年3月31日時点) フォロワー数:4,648名(うち新規登録者数217名)
	2 吉川市メール配信サービスの登録者数(令和4年3月31日時点) 登録者数:3,066名(うち新規登録者数95名) 契約金額:53,350円	
	3 吉川市メール配信サービスの周知 老人福祉センターにおいて、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。 周知回数:28回	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。 ・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	③ 吉川市メール配信サービスの周知回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	87.60% ★★★★ 概ね達成された	② 吉川市メール配信サービスの登録者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防災行政無線の内容が聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施した。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メールのほか、ツィッターや電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		99.30% ほぼ変動していない 134,615.86 円	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数 成果指標を単位として換算 単位:円/基	評価不可 77,111.37 円	175.81% 増加している 135,570.22 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があり、また、防災行政無線だけではなく、様々な情報連絡体制を充実する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・災害時の情報提供は、行政の責務であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(吉川市メール配信サービス)やツィッター、電話応答サービスを整備した。 ・移動系無線の更新において、デジタル簡易無線を導入した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。 ・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。	

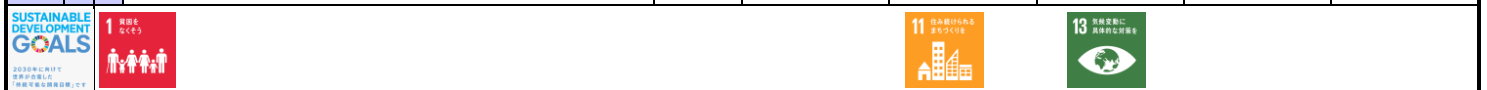
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including name (防災組織支援育成事業), period (平成10年度 ~ 未設定), age (23歳), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4, Reiwa 5) with columns for budget, actuals, and changes.

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for indicator name, unit, and values for years Reiwa 1-5.



評価年度の主な取組	1 自主防災組織助成事業			3 自主防災組織連絡協議会 新型コロナウイルス感染症のため、書面開催とした。		
	助成種別	助成団体数	助成金額			
	設置助成	2	124,700円			
	活動助成 ※	—	—			
	資機材購入助成	5	478,800円			
※中曽根小学校区の6自治会が実施した活動については、申請がなかった。						
2 出前講座						
	開催回数	内訳	参加人数			
	2回	災害に強いまちづくり	32人			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の防災意識の向上と災害時における地域での自主的な防災、減災活動が実施されるよう、市民や自主防災組織などの団体を対象に、それらの活動を支援する手段として、出前講座、減災リーダー認定講習会などを開催することにより、市民の防災意識の向上と地域における住民の自主的な防災、減災活動を促進する意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	③ 減災リーダー認定講習会の開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い
	成果指標	95.60% ★★★★★ 概ね達成された	② 減災リーダーの人数 (増加目標指標)	88.63% ★★★★★ 概ね達成された	98.47% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナウイルス感染症のため、減災リーダー認定講習会が延期となったが、出前講座などの機会を捉え、リーダーとなるべき人材の育成の必要性や重要性を説明することで、市民、地域の防災・減災意識の向上に成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、地域住民による減災対策を進めることが重要であり、上位施策に貢献している。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
		評価不可 576,975.67円	自主防災組織の防災活動実施団体 活動指標を単位として換算 単位：円/団体	215.54% 増加している 195,704.08円	評価不可	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・助成金の事務処理は標準化されており、コスト削減の余地はない。 ・自主防災組織に対する助成は、要綱を定めて助成しているものであり、要綱で定めている限度額以上の費用については、自治会で負担している。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会の充実強化を図るため、自主防災組織連絡協議会を設立し、会議等において、自主防災会相互の連絡調整を行っている。 ・減災リーダーを育成するため、減災リーダー認定講習会を開催している。 ・自主防災組織の活性化のため、耐用年数の経過した資機材の更新に対する支援を行えるよう、助成要綱の見直しを行った。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルスの影響で、地域での出前講座や、講習会、減災リーダー認定講習会等が行えず、自主防災組織の防災・減災活動の促進に繋げることができなかった。自主防災組織への助成は、申請に基づき実施できた。	

事業(一次)方向評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with project details: 水防体制充実事業. Includes sections for '基本事項', '事業計画', '事業内容', and '関係機関'. Fields include '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '対象', '意図', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data: 投入コスト and 特定財源. Columns include '区分', '令和1年度決算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和4年度当初(千円)', and '令和5年度計画(千円)'. Rows include 'A トータルコスト', 'B 特定財源', and 'C 吉川市年間負担経費(A-B)'.

Table with performance indicators: 目標設定 and 実績. Columns include '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和1年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度計画(見込)値', and '令和5年度計画(見込)値'. Rows include '① 水防活動従事者', '② 全職員(臨時職員を含まない)', '③ 全市民', '④ 総人口', '⑤ 水害活動に向けた管理者会議', '⑥ 水害活動に向けた管理者会議を実施した回数', '⑦ 水害活動のための職員訓練', '⑧ 水害対策活動班図上訓練及び避難所運営訓練を実施した回数', '⑨ 訓練による習熟度', and '⑩ 訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合'.



評価年度の主な取組	1 防災気象情報提供業務委託	委託概要		契約金額
		吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等		1,980,000円
	2 江戸川水防事務組合負担金	構成市町	主な事業	負担金
		吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	水防演習の実施、水防用資機材の購入など	918,000円
	3 訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・水害対策活動班管理者図上訓練 ・職員による避難所開設訓練 ・災害対策本部図上訓練 		

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。 ・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	② 水害活動のための職員訓練 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 訓練による習熟度 (増加目標指標)	評価不可	評価不可			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性のある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度			
		117.70% 増加している 5,417,381.00円	水害活動に向けた管理者会議 活動指標を単位として換算 単位：円/回	58.76% 減少している 2,262,187.33円	203.46% 増加している 4,602,546.00円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・水害対策活動班管理者会議は、水害時に適切な体制を整え、迅速な対応を行うため、毎年度実施する必要がある。そのため、コスト改善の余地がない。 ・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリケードを配置し、出水期間中、一時保管している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曾有の事態を想定して備えなければならない。	機会(プラス要素) 感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民保護等危機対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 災害に強いまちづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)危機管理体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国民保護計画				目 細目	減災費	減災対策事業		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接対象)市職員 (最終的な対象)全市民 対象年齢 0 99 全年齢			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県が国民保護計画を改訂したときは、国民保護協議会を開催し、市の国民保護計画の改訂を行う。 ・全国瞬時警報システム(通称:J-ALERT)の保守点検や国が実施する伝達訓練、放送訓練などを行う。 ・市民の生命や身体、財産に重大な被害が生じる危機的な事象が発生したとき、又は発生するおそれのあるときに対処する。 			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃やテロなどの危機的な事象に迅速かつ確に対処できる。 ・情報伝達や避難誘導、救援などを行い、市民の生命や身体、財産などを保護することができる。 									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 減災対策事業・防災無線整備事業				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210801 国民保護協議会の開催				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502108 国民保護等危機対策事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	20	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	1,006						
	正職員投入人員	0.13人						
	正職員人件費	1,006						
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,025	0	0	0	0	0	0	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,025	0	0	0	0	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市職員	人	417	415	419	424	429
	全職員(臨時職員を含まない)		414	417	419		
	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 国民保護協議会の開催回数	回	1	0	0	0	0
	国民保護協議会を開催した回数		1	0	0		
	② J-ALERTの動作回数	回	18	18	18	18	18
	国が行う伝達訓練や放送訓練に参加した回数		17	17	17		
成 果 指 標	① 国民保護計画の改定回数	回	1	0	0	0	0
	国民保護計画を改定した回数		1	0	0		
	② J-ALERTの動作異常回数	回	0	0	0	0	0
	導通試験や試験放送で動作異常のあった回数		1	0	0		

評価年度の主な取組	1 全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達試験 実施回数:3回 ①令和3年5月19日 ②令和3年10月6日 ③令和4年2月16日
	2 全国瞬時警報システム(Jアラート)の緊急地震速報訓練 実施回数:2回 ①令和3年6月17日 ②令和3年11月5日
	3 電文の受信確認及び導通試験 実施回数:12回(毎月)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	武力攻撃等の危機的な事象から市民の生命、身体及び財産を保護するため、国民保護計画等を作成し、また、法令に基づき国民の保護のための措置などの危機対策を行う手段、国民保護計画等をもとに危機対策を進め、市民の生命と財産を守るという意図は、いずれも妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	94.44%, ★★★★★ 概ね達成された	② J-ALERTの動作回数 (増加目標指標)	94.44%, ★★★★★ 概ね達成された	94.44%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② J-ALERTの動作異常回数 (ゼロ値目標指標)	0%, ★ 達成度がかなり低い	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・国民保護計画の見直しや危機管理体制の確立、緊急物資の備蓄などを進めることにより、危機発生時に被害を最小限にとどめることができる。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、情報発信体制の充実を図ることが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	全市民 対象指標を単位として換算 単位:円/人 14.04円	1317.83% 若干増加している	減少している		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・減災対策事業と類似している体制整備や緊急物資の備蓄などを検討することで改善の余地がある。 ・危機対策は、市民の生命、身体及び財産を危機的な事象から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成19年2月に「国民の保護に関する吉川市計画」を策定し、その後、平成23年2月と令和2年2月に計画の見直しをしている。 ・平成18年6月に「吉川市危機管理指針」を策定し、その後、平成31年3月に指針の見直しをしている。 ・緊急地震速報訓練の実施に合わせ、職員が自分の身を守る行動がとれるよう、シェイクアウト訓練を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	住居の遮音性能向上や、風雨の影響などにより、防災行政無線の難聴化が想定される。 防災行政無線のほか、携帯電話やテレビ、ラジオ放送など、情報発信の媒体が増えることで緊急速報に気づくことができる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	空家等対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 調和のとれた住環境づくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)魅力的な地域景観の形成		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	消防費	消防費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 空家等対策計画		目 細目	減災費	空家等対策事業	
		目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市内にある空家等(建築物又はこれに付属する工作物であつて居住その他使用がなされていないことが常態であるもの) 対象年齢 00 99 全年齢 所有者等により空家等が適切に管理されている状態		執行方法	直営		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210901 空家等対策協議会の開催			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502109 空家等対策事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	41	125	385	53	△ 73	369	369	
	② 人件費	1,238	1,136	1,136	376	△ 760	376	376	
		正職員投入人員	0.16人	0.15人	0.15人	0.05人	△ 0.10人	0.05人	0.05人
		正職員人件費	1,238	1,136	1,136	376	△ 760	376	376
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,279	1,262	1,521	429	△ 833	745	745		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他			300		0	300	300		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,279	1,262	1,221	429	△ 833	445	445		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内の地域で問題になっている空家の数		件	100	30	30	30	30
		年度末現在で市が把握している地域で問題になっている空家の数			31	32	26		
活 動 指 標	①	空家等対策協議会の開催回数		回	2	2	1	1	1
		当該年度内に開催した協議会の回数			1	3	1		
	②	空家の適正管理の通報に対する対処率		%	100.0	100.0	100.0	100	100
		対応件数/通知件数 × 100			100.0	100.0	100.0		
成 果 指 標	①	空家の管理改善率		%	50.0	50.0	50.0	50	50
		改善軒数/通報軒数 × 100			36.7	40.7	52.0		
	②								

評価年度の主な取組	1 防犯、衛生、景観上などで問題のある空家等の数 軒数:26軒(令和4年3月31日時点)
	2 条例に基づく指導 通知件数:1件(令和4年3月31日時点)

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内にある空家等が適切な管理がなされるように、空家等対策計画に基づいて所有者等に空家等の適切な管理を促すことは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	令和3年度	令和1年度	令和2年度		
	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 空家の適正管理の通報に対する対応率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	104.00%, ★★★★★ 達成された	① 空家の管理改善率 (増加目標指標)	73.34%, ★★★ 達成度がやや低い	81.48%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、空家等を早期に発見でき、また早期対応につながるため、成果向上の余地がある。 ・空家等を把握し、所有者に指導することで空家等の適正管理につながるため、「調和のとれた住環境づくり」に直結することから、上位施策に貢献している。				
価	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たりコスト換算指標			
		単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	空家の管理改善率				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/%					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・空家等の早期発見・早期対応をするために、地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、倒壊・老朽の危険性のある空家等のほか、樹木などが著しく繁茂し、隣接地に越境しているなど周辺の環境悪化を招いている空家等を把握することができ、所有者へ指導を行うことで空家等の適正管理につながった。 ・空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 核家族化等の要因により、空家等が増加傾向にある。それらの空家等のうち、管理不全な空家等が防犯、衛生、景観の阻害等の問題を生じさせ、地域住民の生活環境に影響を及ぼすおそれがある。	機会(プラス要素) 空家等対策の推進に関する特別措置法の制定により、行政が介入しやすくなり、地域住民の生活環境の維持保全が図れるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和4年度から都市計画課へ事務移管のため。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	令和4年度から都市計画課へ事務移管のため。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防犯事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘		
	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画										
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第8節 安全で明るいまちづくり				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	施策小項目	(1)防犯体制の充実				予算科目	会計区分	一般会計				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費	環境衛生費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			目	細目	交通安全対策費	防犯事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	防犯推進計画			執行方法	市民等協働 地域で行っている防犯活動				
目的	対象(誰を、何を)	全市民、自主防犯活動団体				手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民などに対し、防災行政無線や安全安心メール、Twitter等による防犯情報の提供や、啓発品の配布、世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動に対し、防犯パトロールを依頼する。 ・自主防犯活動に対し、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車の貸出を行う。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。 					
	対象年齢	00	99	全年齢								
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようにする。											
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50220101	保第二公園防犯活動ステーションの運営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502201 防犯事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,070	5,239	5,374	4,859	△ 379	9,824	6,053
	② 人件費	3,403	3,863	3,863	4,959	1,097	4,959	4,959
	正職員投入人員	0.44人	0.51人	0.51人	0.66人	0.15人	0.66人	0.66人
	正職員人件費	3,403	3,863	3,863	4,959	1,097	4,959	4,959
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,473	9,101	9,237	9,819	717	14,783	11,012	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	191	133		0	△ 133	1,565	1,565
	県補助率	1/2	1/2				1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,282	8,968	9,237	9,819	850	13,218	9,447
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	② 自主防犯活動団体	団体	95	95	95	95	95
	わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数		95	94	94		
成果指標	① 市内一斉防犯パトロール実施回数	回	-	285	285	285	285
	年3回(9月・10月・年末年始)×加盟団体数		-	282	282		
成果指標	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	回	440	400	400	400	400
	パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数		356	280	240		
成果指標	③ 保第二公園防犯活動ステーションの開館回数	回	560	490	480	480	480
	ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計)		574	395	455		
成果指標	① 刑法犯認知件数	件	580	500	500	500	500
	吉川市内で発生した刑法犯認知件数		464	478	385		
②							

評価年度の主な取組	1 防犯用品の配布	配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体
		配布防犯用品	夜行チョッキ:70着、帽子:70個、合図灯:60本、ポール部品:100本、のぼり旗:770枚、ポールヘッド:43個
	2 保第2公園防犯活動ステーションの運営	開館日数	昼間(15時から18時まで):231日、夜間(18時から21時まで):224日
		活動回数	加盟団体:215回、シルバー人材センター:240回
	3 青色回転灯防犯/パトロール車の貸し出し	貸出台数	2台(旭地区センター、東部地区公民館)
		貸出回数	240回(旭地区センター:199回、東部地区公民館:41回)
	4 吉川地区防犯協会との連携	構成市町	吉川市、三郷市、松伏町
		防犯協会の主な事業	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・防犯活動団体を対象にした、情報の伝達及び共有のためのネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに必要な活動用品を配布したり、青色回転灯防犯/パトロール車を貸出したりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。 ・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援するのは妥当であると判断する。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.95%, ★★★★★ 概ね達成された	① 市内一斉防犯パトロール実施回数 (増加目標指標)	評価不可	98.95%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	123.00%, ★★★★★ 達成された	① 刑法犯認知件数 (減少目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	104.40%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少につながることから、成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画の施策「安全で明るいまちづくり」を進める上での主要事業であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		125.86% 増加している 40,911.26 円	青色回転灯防犯/パトロール車の貸し出し回数	133.32% 増加している 23,800.46 円	136.57% 増加している 32,504.52 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を継続して実施していただくため、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要がある。また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。 ・自主的な防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自主防犯活動団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体の登録団体数が、高齢化などの要因により減少している。	機会(プラス要素) 保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	防犯灯整備事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路交通法、道路法				
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第8節 安全で明るいまちなみづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(1)防犯体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』					款	項	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目	交通安全対策費		道路照明灯整備事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯 (最終的な対象)全市民				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定の市民に供する照明を設ける。 ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。 			
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置された照明灯等がその機能を果たす。 ・夜間における通行の安全を確保する。 ・夜間における犯罪を抑止する。 										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220201 防犯灯設置業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502202 防犯灯整備事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	66,221	49,032	58,864	58,537	9,505	52,722	52,722
	② 人件費	1,624	3,181	3,181	4,058	876	4,058	4,058
	正職員投入人員	0.21人	0.42人	0.42人	0.54人	0.12人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	1,624	3,181	3,181	4,058	876	4,058	4,058
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	67,845	52,213	62,045	62,594	10,381	56,780	56,780	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	14,000	2,400	2,500		△ 2,400		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	53,845	49,813	59,545	62,594	12,781	56,780	56,780
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市道を利用する市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 防犯灯の修繕数	件	-	50	50	50	50
	② 防犯灯の修繕を完了した数		-	51	62		
	③						
成 果 指 標	① 刑法犯認知件数	件	580	500	500	500	500
	② 市内で発生した刑法犯認知件数		535	478	385		
	③ 人身事故件数	件	180	170	170	170	170
	④ 市内で発生した人身事故件数		181	152	128		

評価年度の主な取組	防犯灯整備事業			
	項目	箇所等	摘要	金額
	防犯灯設置	28基	下内川、平沼、きよみ野、三輪野江、美南等に設置	1,342,757円
	道路照明灯・防犯灯修繕	62基	球切れなど緊急修繕で実施	3,381,793円
	水管橋照明灯負担金	10基	電気料金を越谷市へ(吉川市分10基/25基)	30,332円
10基		道路照明灯更新工事(新中川水管橋照明灯更新)	7,260,000円	
街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	743,577円	
		サンフィールド吉川管理組合 15灯	116,862円	
		吉川駅前住宅管理組合 33灯	198,312円	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域の要望や犯罪発生状況などにより、市が夜間の安全を確保するために防犯灯を新設・修繕することは、対象・手段、意図ともに妥当である。 ・市が、役割分担として防犯灯を設置するのは、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	76.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 防犯灯の修繕数 (減少目標指標)	評価不可	98.00%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	124.71%, ★★★★★ 達成された	② 人身事故件数 (減少目標指標)	99.44%, ★★★★ 概ね達成された	110.59%, ★★★★★ 達成された		
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・犯罪発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		98.61% 若干減少している 1,009,584.29 円	防犯灯の修繕数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	評価不可	評価不可 1,023,787.47 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・従来型の光源である防犯灯をLED化することでランニングコストを抑えることが出来ることから、コスト改善の余地がある。 ・防犯灯整備事業は、市が責任を持って管理するものであるため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。 ・新規に設置する防犯灯は、LED灯にしている。 ・令和元年度に、いちょう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	防犯灯の設置基数を増やすと電気代等の維持費が高くなる。	新規に防犯灯を設置すると市民満足度が上がる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	交通安全運動推進事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路交通法			
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第9節 交通事故のないまちなみづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)交通安全意識の高揚				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款	項	衛生費 環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 交通安全計画				目	細目	交通安全対策費 交通安全運動推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全キャンペーン 交通安全教室 交通安全啓発活動 自転車マナーアップ交通安全教室 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220301 吉川市交通安全対策協議会				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502203 交通安全運動推進事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	8,133	2,566	2,850	2,650	84	2,851	2,851
	② 人件費	17,094	18,419	18,985	14,537	△ 3,881	14,519	14,519
	正職員投入人員	2.21人	1.61人	1.61人	1.04人	△ 0.57人	1.04人	1.04人
	正職員人件費	17,094	12,194	12,194	7,815	△ 4,380	7,815	7,815
	会計年度任用職員人件費		6,224	6,791	6,723	498	6,704	6,704
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,228	20,985	21,835	17,187	△ 3,798	17,370	17,370	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,228	20,985	21,835	17,187	△ 3,798	17,370	17,370
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	① 全市民		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 交通安全啓発活動回数	回	31	31	31	31	31
	交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数		28	70	87		
	② 広報よしかわへの記事掲載回数	回	5	4	4	4	4
	広報に記事を掲載した回数		5	5	5		
成 果 指 標	① 人身事故件数	件	180	170	165	160	155
	市内で発生した人身事故件数		178	152	128		
	② 死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
	市内で発生した死亡事故件数		1	4	0		

評価年度の主な取組	1 交通安全教室の実施状況			2 交通安全啓発活動の実施状況		
	団体名	実施回数	述べ参加人数	内容	実施回数	
	幼稚園・保育所	2	168	交通安全啓発街頭キャンペーン	4	
	小学校	8	3,038	高齢者交通安全啓発活動	59	
	児童館	1	37	交通事故防止キャンペーン	4	
	計	11	3,243	高齢者世帯訪問	9	
				計	76	
	3 その他					
	・コロナワクチン接種会場におけるリーフレットの配布 配付回数:52回 配布枚数:約4,500枚					

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	280.65%, ★★★★★ 達成された	① 交通安全啓発活動回数 (増加目標指標)	90.32%, ★★★★★ 概ね達成された	225.81%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	122.42%, ★★★★★ 達成された	① 人身事故件数 (減少目標指標)	101.11%, ★★★★★ 達成された	110.59%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
65.90% 減少している 197,548.91 円			交通安全啓発活動回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 令和1年度 101.39% 若干増加している 900,985.57 円 令和2年度 33.27% 減少している 299,780.44 円	101.39% 若干増加している 900,985.57 円	33.27% 減少している 299,780.44 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒を対象とした自転車安全教室や、高齢者を対象とした啓発活動に力を入れている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する。	機会(プラス要素) 信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)						
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明						
	二次評価日	令和4年6月22日					

基 本 本 事 項	事務事業名	駐輪場管理事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市自転車駐輪場条例			
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみ(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第9節 交通事故のないまちなみ				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)道路交通環境の整備				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款	項	衛生費 環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 交通安全計画				目	細目	交通安全対策費 駐輪場等管理事業		
	目的	対象(誰を、何を)	自転車駐車場を利用する市民			手段(どのような事業を行うのか)	自転車駐車場の運営管理を行う。			
	対象年齢	00	99	全市民						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・歩行者や駅利用者の利便性が高まる。 ・駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220401 施設管理業務委託、警備委託等				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502204 駐輪場管理事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	42,968	45,448	45,124	44,403	△ 1,045	46,164	46,164
	② 人件費	1,856	3,333	3,333	3,081	△ 252	3,081	3,081
	正職員投入人員	0.24人	0.44人	0.44人	0.41人	△ 0.03人	0.41人	0.41人
	正職員人件費	1,856	3,333	3,333	3,081	△ 252	3,081	3,081
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	44,824	48,781	48,457	47,484	△ 1,297	49,245	49,245	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		8,975			△ 8,975		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	47,880	36,306	36,300	37,537	1,231	37,537	37,537	
受益者負担率(⑩÷⑤)	106.82%	74.43%	74.91%	79.05%		76.23%	76.23%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	△ 3,056	3,500	12,157	9,947	6,447	11,708	11,708
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 放置自転車警告シール貼付枚数	回	2,100	1,900	1,850	1,800	1,750
	② 駅周辺の放置自転車に警告シールの貼付		1,854	1,152	688		
	③						
成果指標	① 定期利用台数	台	19,500	19,000	19,000	19,000	19,000
	駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用)		18,844	15,180	15,837		
②	一時利用台数	台	72,000	72,000	70,000	70,000	70,000
	駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用)		71,278	47,916	55,314		

評価年度の主な取組	1 自転車駐車場定期利用状況				2 自転車駐車場一時利用状況					
	種別	駐車場	区分	延べ利用台数	種別	駐車場	区分	延べ利用台数		
自転車	吉川北		第一	5,297	自転車	吉川北	第一	8,608		
			第二	653			第二	0		
			合計	5,950			合計	8,608		
	吉川南			1,926		吉川南		3,690		
				977				2,132		
				6,421				38,585		
	自転車合計					自転車合計				
						53,015				
	バイク	吉川北	第二		464	バイク	吉川北	第二		1,825
					99					474
バイク合計					バイク合計					
					2,299					
合計					合計					
					55,314					

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・自転車利用者の利便性と駅周辺の良好な環境を確保するため、市が駐車場を運営することは対象・手段、意図いずれも妥当である。 ・市が駐車場を運営し、自転車利用者の利便性を確保するとともに、駐車対策を推進して駅周辺環境の保全を図ることは役割分担として妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	162.81% ★★★★★ 達成された	① 放置自転車警告シール貼付枚数 (減少目標指標)	111.71% ★★★★★ 達成された	139.37% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.35% ★★★★ 概ね達成された	① 定期利用台数 (増加目標指標)	96.64% ★★★★ 概ね達成された	79.89% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車の駐車対策を推進し、自転車駐車場の利用促進を図ることで成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	162.99% 増加している 69,016.90 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		放置自転車警告シール貼付枚数	121.96% 増加している 24,177.12 円	175.14% 増加している 42,344.35 円			
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の老朽化や利用率が低いことなどを考慮し、施設を集約するなど検討することでコスト改善の余地はある。 ・すでに適正な利用料金を設定し、受益者負担を図っている。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、街頭や自転車駐車場の張り紙などで啓発している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・施設の老朽化により利用者が負傷する事故が発生する。 ・民間駐車場が増え、市が運営する自転車駐車場の利用者が減少する。	機会(プラス要素) ・民間駐車場の設置が増えることで、市民の利便性が確保されるとともに駅周辺の良好な環境が保たれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・市営の自転車駐車場は、老朽化や、利用率が少ないなどの課題があるため、施設の集約など、今後の管理運営について検討を行う。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	・今後の自転車駐車場の管理運営について検討を行う。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	放置自転車対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市環境保全条例				
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第9節 交通事故のないまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)道路交通環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款 項	衛生費	環境衛生費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	交通安全計画		目 細目	交通安全対策費		駐輪場等管理事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	一部委託 自転車整理業務委託			
対象年齢		00	99	全年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の放置自転車を撤去し、所有者に返還する。 ・放置自転車の所有者に警告する。 ・所有者の現れない自転車を一定期間保管後処分する。 						
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		放置自転車の撤去を行うことにより、駅周辺等の良好な環境を確保する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50220501	吉川駅・吉川美南駅自転車整理業務委託		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502205 放置自転車対策事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,968	3,020	3,042	3,042	22	3,134	3,134
	② 人件費	1,238	909	909	1,803	894	1,803	1,803
	正職員投入人員	0.16人	0.12人	0.12人	0.24人	0.12人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	1,238	909	909	1,803	894	1,803	1,803
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,206	3,929	3,951	4,845	916	4,937	4,937	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,206	3,929	3,951	4,845	916	4,937	4,937
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	① 全市民		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 放置自転車警告シール貼付枚数	枚	2,100	1,900	1,850	1,800	1,750
	① 駅周辺の放置自転車警告シールの貼付		1,854	1,152	688		
	②						
成 果 指 標	① 放置自転車の撤去台数	台	250	240	235	230	225
	① 駅周辺の放置自転車撤去		260	210	182		
②							

評価年度の主な取組	1 放置自転車の警告シール貼付枚数													
	月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	枚数	106	67	70	65	41	34	53	45	59	43	50	55	688
	2 放置自転車の撤去台数													
	月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	台数	27	18	16	23	12	8	14	12	15	7	13	17	182

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・撤去した自転車を所有者に引き取らせ、引取のないものを処分する対象・手段によって、環境保全及び交通安全対策を行う意図はいずれも妥当である。 ・公共の場所に放置された自転車を撤去する市の役割は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	162.81% ★★★★★ 達成された	① 放置自転車警告シール貼付枚数 (減少目標指標)	111.71% ★★★★★ 達成された	139.37% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	122.55% ★★★★★ 達成された	① 放置自転車の撤去台数 (減少目標指標)	96.00% ★★★★ 概ね達成された	112.50% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の利用を促進するとともに、自転車利用者のマナーアップを図ることで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けされており、目標に向けて推進することで上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		206.49% 増加している 7,042.64 円	放置自転車警告シール貼付枚数 活動指標を単位として換算 単位：円/枚	138.86% 増加している 2,268.54 円	150.35% 増加している 3,410.70 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。 ・自転車は本来、所有者が責任を持って管理されるべきものであり受益者負担を求めていく余地はあるが、盗難など原因も様々なため、現状では難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。また、放置自転車の中には盗難にあった自転車も含まれることから盗難防止のため二重ロックにするなど盗難対策の啓発チラシを市営の自転車駐車場施設内に掲示している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・自転車駐車場の施設減少等により放置自転車が、増加するおそれがある。	機会(プラス要素) ・自転車利用者のマナー向上により放置自転車が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			